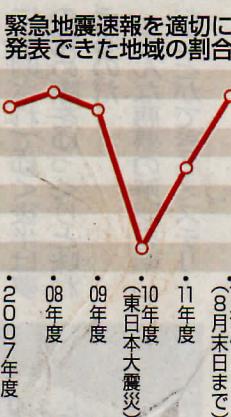


## 5年迎えた緊急地震速報



地震の大きな揺れの直前に警報を出す気象庁の「緊急地震速報」は、本格運用が始まってから10月1日で5年。東日本大震災後の余震多発により精度は大幅に低下したが、最近は上向きになっている。気象庁は精度向上とともに、少しでも早く発表できるよう、地下約3500㍍の深い場所や海底に設置した地震計の活用などを改良を進める方針。

同庁によると、速報を適切に発表した地域（実際の揺れと予想との誤差が震度階級1以下など）の割合は2007～09年度は76～82%とおおむね順調に推移。ところが大震災があった10年度は28%。11年度も56%にとどまった。

主要因は、システムがほぼ同時に発生した二つの地震を一つと見なし処理した

5年。東日本大震災後、余震多発により精度は大幅に低下したが、最近は上向きになっている。気象庁は精度向上とともに、少しでも早く発表できるよう、地下約3500㍍の深い場所や海底に設置した地震計の活用などを改良を進める方針。

同庁によると、速報を適切に発表した地域（実際の揺れと予想との誤差が震度階級1以下など）の割合は2007～09年度は76～82%とおおむね順調に推移。ところが大震災があった10年度は28%。11年度も56%にとどまったく。

## 予測精度 やっと上向き

ため、気象庁はプログラム改善などで対応。12年4～8月は81%に回復しており、15年度には85%以上にする目標だ。地震の揺れの広がりから、まだ揺れていない周囲の震度を予想する新手法の開発に取り組む計画といつ。

速報には主に地表付近の地震計を用いるが、より震源に近い場所で地震波をキャッチするため、防災科学技術研究所が関東甲信の計約30カ所の地下約500㍍に設置した「大深度地震計」の活用も検討。

さらに南海トラフ巨大地震に対応するため、09年から東海・東南海沖の海底地震計5基を速報に活用。今後、海洋研究開発機構が紀伊半島沖に設置した地震計も用いる方針だ。

大震災では停電で速報用などの地震計が観測不能となるケースが相次ぎ、同庁は非常用電池を72時間もつタイプに切り替える対策を進めている。震災当時は24時間もつ電池に更新中だったが、震災を教訓により長時間用の電池に強化した。